

平成 3 0 年度

柏市病院事業会計決算書

目 次

決 算 書 類

決 算 報 告 書	1
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書	7
貸 借 対 照 表	8
注	10

附 属 書 類

事 業 報 告 書	
1 概 況	12
2 工 事	16
3 業 務	17
4 会 計	21
キャッシュフロー計算書	22
収益費用明細書	23
固定資産明細書	25
企業債明細書	26

決 算 書 類

平成30年度 柏市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 病院事業収益	379,823,000		
第1項 医業外収益	379,823,000		
第2項 特別利益	0		

注1：うち、仮受消費税及び地方消費税 10,329,967 円

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業費用	379,823,000					379,823,000
第1項 医業費用	328,953,000			△ 967,179		327,985,821
第2項 医業外費用	45,713,000			967,179		46,680,179
第3項 特別損失	0					0
第4項 予備費	5,157,000					5,157,000

注2：うち、仮払消費税及び地方消費税 149,066 円

注3：うち、消費税及び地方消費税納付税額 8,968,000 円

病 院 事 業 決 算 報 告 書

【税込み】

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円	円	円	
379,823,000	373,495,953	△ 6,327,047	
379,823,000	372,748,615	△ 7,074,385	注 1
0	747,338	747,338	

【税込み】

	額				
地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	
	379,823,000	367,141,347		12,681,653	
	327,985,821	320,461,168		7,524,653	注 2
	46,680,179	46,680,179		0	注 3
	0	0		0	
	5,157,000	0		5,157,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 103,624,000	円	円 103,624,000	円
第1項 出資金	103,624,000		103,624,000	

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	円 220,000,000	円	円	円	円 220,000,000	円
第1項 建設改良費	61,780,000				61,780,000	
第2項 企業債償還金	155,437,000				155,437,000	
第3項 予備費	2,783,000				2,783,000	

※資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額75,142,100円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,212,811円、過年度分損益勘定留保資金22,117,096円及び減債積立金51,812,193円で補てんした。

注4：うち、仮払消費税及び地方消費税

1,212,811 円

【税込み】

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
	103,624,000 103,624,000	103,624,000 103,624,000	0 0	

【税込み】

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不用額	備考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	
	220,000,000 61,780,000 155,437,000 2,783,000	178,766,100 23,329,907 155,436,193 0			41,233,900 38,450,093 807 2,783,000	注4

平成30年度 柏市病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【税抜き】

(単位：円)

1. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	12,247,502		
(2) 経 費	206,497,290		
(3) 減 価 償 却 費	100,814,377		
(4) 資 産 減 耗 費	752,933	320,312,102	
医 業 損 失			320,312,102
2. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	618,936		
(2) 負 担 金 交 付 金	354,182,673		
(3) 長期前受金戻入 ※注1	7,519,774		
(4) その他医業外収益	97,355	362,418,738	
3. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	37,712,179		
(2) 雑 損 失	0	37,712,179	324,706,559
経 常 利 益			4,394,457
4. 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益 ※注2	747,338	747,338	
5. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	747,338
当 年 度 純 利 益			5,141,795
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変 動 額 ※注3			51,812,193
当年度未処分利益剰余金			56,953,988

※注1 当年度減価償却費及び除却に対する長期前受金の戻入益を計上。

※注2 賞与引当金の取り崩しによるもの。

※注3 減債積立金取り崩し額51,812,193円を会計基準に従い、その他未処分利益剰余金変動額として計上。その剰余金の処分については、議会の議決を経て、資本金への組み入れを行う。

平成30年度柏市病院事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金						資本合計	
	資本金	受贈財産 評価額	資本剰余金			利益剰余金				
			補助金	寄附金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	3,714,418,589	0	127,481,932	0	0	127,481,932	248,449,758	52,986,200	301,435,958	4,143,336,479
前年度処分額	51,058,232	0	0	0	0	0	1,927,968	△52,986,200	△51,058,232	0
議会の議決による処分額	51,058,232	0	0	0	0	0	1,927,968	△52,986,200	△51,058,232	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	1,927,968	△1,927,968	0	0
資本金への組入	51,058,232	0	0	0	0	0	0	△51,058,232	△51,058,232	0
処分後残高	3,765,476,821	0	127,481,932	0	0	127,481,932	250,377,726	0	250,377,726	4,143,336,479
当年度変動額	103,624,000	0	0	0	0	0	△51,812,193	56,953,988	5,141,795	108,765,795
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入れ	103,624,000	0	0	0	0	0	0	0	0	103,624,000
補填使用による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金使用による変動額	0	0	0	0	0	0	△51,812,193	51,812,193	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	5,141,795	5,141,795	5,141,795
当年度末残高	3,869,100,821	0	127,481,932	0	0	127,481,932	198,565,533	56,953,988	255,519,521	4,252,102,274

平成30年度柏市病院事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,869,100,821	127,481,932	56,953,988
議会の議決による処分額	51,812,193		△56,953,988
減債積立金への積み立て			△5,141,795
資本金への組入	51,812,193		△51,812,193
建設改良積立金への積み立て			
処分後残高	3,920,913,014	127,481,932	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度 柏市病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

【税抜き】
(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,055,422,701	
ロ 建 物	2,261,442,146		
減価償却累計額	1,450,517,705	810,924,441	
ハ 構 築 物	63,377,275		
減価償却累計額	59,832,948	3,544,327	
ニ 器 械 備 品	665,516,784		
減価償却累計額	593,832,231	71,684,553	
ホ 車 両	868,547		
減価償却累計額	390,846	477,701	
ヘ リース資産	4,428,800		
減価償却累計額	4,428,800	0	
ト その他有形固定資産	172,081,998		
減価償却累計額	163,261,255	8,820,743	
チ 建設仮勘定		80,627,142	

有形固定資産合計 **3,031,501,608**

固定資産合計 **3,031,501,608**

2. 流動資産

(1) 現金預金

1,955,214,788

(2) 未収金

364,506,405

流動資産合計 **2,319,721,193**

資産合計 **5,351,222,801**

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※注1

817,688,948

イ 退職給付引当金 ※注2 18,784,167

引当金合計 **18,784,167**

固定負債合計 **836,473,115**

4. 流動負債		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※注1	161,663,998	
(2) 未払金	2,356,878	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,148,713	
引当金合計	1,148,713	
(4) その他流動負債	200,000	
流動負債合計		165,369,589

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	338,068,445	
(2) 長期前受金収益化累計額	240,790,622	
繰延収益合計		97,277,823
負債合計		1,099,120,527

※注1 (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、652,892,000円である。

※注2 平成30年度末必要額として精算された額に対し不足する額1,549,009円を引き当てた。

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	665,319,232	
ロ 出資金	2,615,202,442	
ハ 組入資本金	588,579,147	
資本金合計	3,869,100,821	
資本金合計		3,869,100,821

7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	127,481,932	
資本剰余金合計	127,481,932	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	198,565,533	
ロ 当年度未処分利益剰余金 ※注3	56,953,988	
利益剰余金合計	255,519,521	
剰余金合計		383,001,453
資本合計		4,252,102,274
負債資本合計		5,351,222,801

※注3 当年度未処分利益剰余金の内訳
その他未処分利益剰余金変動額：51,812,193円であり、議決により資本金に組み入れる。
当年度の利益分：5,141,795円であり、議決により減債積立金に積み立てる。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は、間接法としている。

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の実実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは、病院事業として1つである。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において、退職予定者はいないため、退職手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

・当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金1,148,711円を取り崩した。

・職員定数の変更により747,338円を過年度損益修正益に振替を行った。

附 属 書 類

平成30年度柏市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

市立柏病院は、平成5年に、管理運営を社団法人柏地区医師会に委託する「公設民営方式」により、内科、外科、整形外科及びリハビリテーション科の4科で開院しました。その後、平成8年度から財団法人柏市医療公社（現：公益財団法人柏市医療公社）に管理運営を引き継ぎ、平成18年度からは、地方自治法の改正を受けて、指定管理者制度に基づく管理・運営形態に移行し、現在に至るまで同法人が、急性期医療を担う地域の基幹病院として、診療科目16科、病床数200床の規模で運営しております。平成28年度からは、地域包括ケア病棟を設置し、急性期医療から在宅復帰に至るまで切れ目のない医療提供体制の充実を図っています。今後も、地域の医療機関や隣接する介護老人保健施設はみんぐを始めとする介護施設との連携を強化し、地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護連携の推進に取り組んでまいります。

平成30年度は、建替えの前提条件である、「病床利用率の向上」と「小児科の入院体制の目途を立てること」について、持続可能な病院運営を目指すため、病院の指定管理者と連携を図りながら、条件の達成に向けて取り組みました。「病床利用率の向上」については、平成30年度の目標である80%に対し、実績は78.3%となりました。

また、「小児科の入院体制の目途を立てること」については、小児科の常勤医師が増員され、入院に向けた体制を構築しました。引き続き、経営改善に向けて取り組んでまいります。

施設や設備の面では、市が高圧蒸気滅菌装置や上部消化管汎用ビデオスコープの購入を行ったほか、正面玄関道路拡幅工事を行いました。一方、指定管理者が患者支援コーナーの設置や小児科診療室の増設を行い、医療環境の充実を図りました。

運営面では、指定管理者が、紹介患者受入れ強化のため、ク

クリニック等からの紹介受付時間の延長や在宅診療医及び訪問看護ステーション等との連携を強化するなど、紹介・逆紹介の推進を図りました。

なお、平成30年度の病院事業会計につきましては、収益総額363,166,076円(消費税及び地方消費税抜額)に対し、費用総額は358,024,281円(消費税及び地方消費税抜額)で、5,141,795円の純利益が発生しました。

ア 業務状況

平成30年度における入院延べ患者総数は、57,126人(1日当たり156.5人)で、前年度と比べて年間827人(1.5%)増加しました。また、外来延べ患者総数は、151,278人(1日当たり518.1人)で、前年度と比べて年間5,918人(4.1%)増加しました。

入院患者の内訳では、内科が37,054人(64.9%)、整形外科が15,436人(27.0%)、外科が4,194人(7.3%)の順で多く、前年度からの患者の伸び率は、整形外科が10.9%増加した一方で、外科が27.3%減少しています。

また、外来患者の内訳では、内科が86,410人(57.2%)、整形外科が22,257人(14.7%)、小児科が11,545人(7.6%)、外科が10,543人(6.9%)の順で多く、前年度からの患者の伸び率は、放射線科が29.8%増加した一方で、外科が6.3%、泌尿器科が4.8%減少しました。

イ 経理状況(以下()内数字は対前年度比(%))

平成30年度の収益的収入及び支出は、収入総額が363,166,076円(以下、各数字は消費税及び地方消費税抜額)で、内訳は、医業外収益が362,418,738円で前年度と比較すると6,248,188円減少(1.7%)、特別利益が747,338円で747,338円増加(皆増)となりました。

医業外収益の減収の主な要因は、負担金交付金が354,182,673円で5,721,849円(1.6%)減少となったことによります。

その他の内訳は、受取利息及び配当金が618,936円、長期前受金戻入が7,519,774円、その他医業外収益が97,355円となっています。

また、支出総額は358,024,281円で、内訳は、医業費用が320,312,102円で、前年度と比較すると2,616,908円(0.8%)減少、医業外費用が37,712,179円で6,097,769円(13.9%)減少しています。

医業費用の減少の主な要因は、減価償却費が100,814,377円で2,594,247円(2.5%)減少となったことによります。その他の内訳は、給与費(公営企業担当職員分)が12,247,502円、経費が206,497,290円、資産減耗費が752,933円となっています。

医業外費用の減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が37,712,179円で6,097,769円(13.9%)減少となったことによります。

資本的収入及び支出(以下、各数字は消費税及び地方消費税込額)は、収入総額が103,624,000円で、内訳は出資金が103,624,000円です。支出総額は178,766,100円で、内訳は、建設改良費が23,329,907円、企業債償還金が155,436,193円です。主な建設改良費の執行は、医療器械購入費の執行で15,903,756円でした。

支出額に対し収入額が不足した75,142,100円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,212,811円、過年度分損益勘定留保資金22,117,096円及び減債積立金51,812,193円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第25号	平成29年度柏市病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成30年9月7日	平成30年12月19日
第39号	平成31年度柏市病院事業会計予算について	平成31年2月22日	平成31年3月18日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成30年3月15日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更申請 〔外来待合ホールと医事事務室2を患者支援コーナーへ変更〕	平成30年5月8日
平成30年4月19日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更申請 〔処置室（泌尿器科）を患者待合室へ変更〕	平成30年5月25日
平成30年4月23日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更申請 〔サービス棟1階 男子更衣室を器材室へ変更〕	平成30年5月21日
平成30年6月20日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更使用申請 〔処置室（泌尿器科）を患者待合室へ変更〕	平成30年7月4日
平成31年1月31日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更申請 〔外来管理治療棟2階 診療室3（隔離）・小児科感染症中待合室を診察室へ変更〕	平成31年3月8日

(4) 職員に関する事項

平成30年度末における職員数は次のとおりです。

区分	平成31年3月31日	平成30年3月31日	増減
	職員数	職員数	
事務職員 一般行政職（一）	2人	3人	△1
合計	2人	3人	△1

2 工 事

(1) 建設・改良工事の概況

【税込み】

工 事 名	工事内容	金額(円)
柏市立柏病院正面玄関道路拡幅工事	正面玄関道路のアスファルト舗装工事	432,000

(2) 保存工事の概況

なし

3 業務

(1) 業務量

了入院患者利用状況

科別	平成30年度		平成29年度		比較増減		
	年間延数(人)	1日平均(人)	年間延数(人)	1日平均(人)	年間延数(人)	1日平均(人)	伸率(%)
内科 【小計】	37,054	101.5	36,189	99.2	865	2.3	2.4
内科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
内分泌・代謝内科	3,401	9.3	4,037	11.1	△ 636	△ 1.8	△ 15.8
神経内科	5,916	16.2	6,370	17.5	△ 454	△ 1.3	△ 7.1
呼吸器内科	9,491	26.0	8,394	23.0	1,097	3.0	13.1
消化器内科	12,587	34.5	10,395	28.5	2,192	6.0	21.1
循環器内科	5,659	15.5	6,993	19.1	△ 1,334	△ 3.6	△ 19.1
腎臓器内科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
外科	4,194	11.5	5,767	15.8	△ 1,573	△ 4.3	△ 27.3
整形外科	15,436	42.3	13,923	38.1	1,513	4.2	10.9
眼科	441	1.2	420	1.1	21	0.1	5.0
泌尿器科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
小児科	1	0.0	0	0.0	1	0.0	—
合計	57,126	156.5	56,299	154.2	827	2.3	1.5
診療日数	365日		365日		0日		

イ 外来患者利用状況

科 別	平成30年度				平成29年度				比較増減			
	年間延数(人)		1日平均(人)	利用割合(%)	年間延数(人)		1日平均(人)	利用割合(%)	年間延数(人)		1日平均(人)	伸率(%)
	新患	再来			新患	再来			新患	再来		
内科	7,370	79,040	295.9	57.2	7,330	77,027	287.9	58.1	40	2,013	8.0	2.4
【小計】												
内科 (人間ドック、健(検)診含む)	2,277	5,099	25.3	4.9	2,340	4,740	24.1	4.9	△63	359	1.2	4.2
内分泌・代謝内科	738	21,443	76.0	14.7	844	21,137	75.0	15.1	△106	306	1.0	0.9
神経内科	154	6,805	23.8	4.6	140	6,979	24.3	4.9	14	△174	△0.5	△2.2
呼吸器内科	1,267	11,011	42.0	8.1	1,189	10,386	39.5	8.0	78	625	2.5	6.1
消化器内科	1,983	18,148	68.9	13.3	1,847	17,250	65.2	13.1	136	898	3.7	5.4
循環器内科	950	15,141	55.1	10.7	963	15,411	55.9	11.3	△13	△270	△0.8	△1.7
腎臓内科	1	1,393	4.8	0.9	7	1,124	3.9	0.8	△6	269	0.9	23.3
小児科	5,036	6,509	39.6	7.6	5,037	4,879	33.8	6.8	△1	1,630	5.8	16.4
外科 (婦人科を含む)	2,101	8,442	36.1	6.9	2,089	9,165	38.4	7.8	12	△723	△2.3	△6.3
放射線科	2,821	301	10.7	2.1	2,148	257	8.2	1.6	673	44	2.5	29.8
整形外科	1,437	20,820	76.2	14.7	1,143	19,067	69.0	13.9	294	1,753	7.2	10.1
リハビリテーション科 (H23年8月より各診療科に含む)	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
眼科	505	8,400	30.5	5.9	507	7,784	28.3	5.7	△2	616	2.2	7.4
泌尿器科	297	8,199	29.1	5.6	297	8,630	30.5	6.1	0	△431	△1.4	△4.8
麻酔科	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
合 計	19,567	131,711	518.1	100.0	18,551	126,809	496.1	100.0	1,016	4,902	5,918	4.1
診療日数			292日				293日				△1日	

上段；税抜き
下段；税込み

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度		平成29年度		年度		比較増減	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	伸率(%)	増減額(円)	伸率(%)
医業外収益	362,418,738 (372,748,615)	99.8 (99.8)	368,666,926 (379,129,559)	100.0 (100.0)	△ 6,248,188 (△ 6,380,944)	△ 1.7 (△ 1.7)		
受取利息及び配当金	618,936 (618,936)	0.2 (0.2)	542,762 (542,762)	0.1 (0.1)	76,174 (76,174)	14.0 (14.0)		
負担金交付金	354,182,673 (364,506,405)	97.5 (97.6)	359,904,522 (370,360,802)	97.6 (97.7)	△ 5,721,849 (△ 5,854,397)	△ 1.6 (△ 1.6)		
長期前受金戻入	7,519,774 (7,519,774)	2.1 (2.0)	7,536,913 (7,536,913)	2.1 (2.0)	△ 17,139 (△ 17,139)	△ 0.2 (△ 0.2)		
その他医業外収益	97,355 (103,500)	0.0 (0.0)	682,729 (689,082)	0.2 (0.2)	△ 585,374 (△ 585,582)	△ 85.7 (△ 85.0)		
特別利益	747,338 (747,338)	0.2 (0.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	747,338 (747,338)	皆増 (皆増)		
過年度損益修正益	747,338 (747,338)	0.2 (0.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	747,338 (747,338)	皆増 (皆増)		
合 計	363,166,076 (373,495,953)	100.0 (100.0)	368,666,926 (379,129,559)	100.0 (100.0)	△ 5,500,850 (△ 5,633,606)	△ 1.5 (△ 1.5)		

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税込額を示す。

上段；税抜き
下段；税込み

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	伸 率(%)
医業費用	320,312,102 (320,461,168)	89.5 (87.3)	322,929,010 (323,068,792)	88.1 (85.9)	△ 2,616,908 (△ 2,607,624)	△ 0.8 (△ 0.8)
給与費	12,247,502 (12,250,257)	3.4 (3.3)	11,727,051 (11,729,806)	3.2 (3.1)	520,451 (520,451)	4.4 (4.4)
経費	206,497,290 (206,643,601)	57.7 (56.3)	206,300,906 (206,437,933)	56.3 (54.9)	196,384 (205,668)	0.1 (0.1)
減価償却費	100,814,377 (100,814,377)	28.2 (27.5)	103,408,624 (103,408,624)	28.2 (27.5)	△ 2,594,247 (△ 2,594,247)	△ 2.5 (△ 2.5)
資産減耗費	752,933 (752,933)	0.2 (0.2)	1,492,429 (1,492,429)	0.4 (0.4)	△ 739,496 (△ 739,496)	△ 49.5 (△ 49.5)
医業外費用	37,712,179 (46,680,179)	10.5 (12.7)	43,809,948 (52,906,648)	11.9 (14.1)	△ 6,097,769 (△ 6,226,469)	△ 13.9 (△ 11.8)
支払利息及び企業債取扱諸費	37,712,179 (37,712,179)	10.5 (10.3)	43,809,948 (43,809,948)	11.9 (11.7)	△ 6,097,769 (△ 6,097,769)	△ 13.9 (△ 13.9)
消費税及び地方消費税	0 (8,968,000)	0.0 (2.4)	0 (9,096,700)	0.0 (2.4)	0 (△ 128,700)	0.0 (△ 1.4)
雑損失	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
過年度損益修正損	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
合 計	358,024,281 (367,141,347)	100.0 (100.0)	366,738,958 (375,975,440)	100.0 (100.0)	△ 8,714,677 (△ 8,834,093)	△ 2.4 (△ 2.3)

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税込額を示す。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

- ア 工事請負契約（建設・改良工事） 契約金額500万円以上
なし
- イ 工事請負契約（保存工事） 契約金額50万円以上
なし
- ウ 委託契約 契約金額50万円以上
なし

エ 器械及び備品購入契約 1 契約100万円以上

契約年月日	金額（円）	契 約 件 名	契約の相手
平成30年11月6日	12,420,000	高圧蒸気滅菌装置	株式会社MMコーポレーション
平成31年1月30日	3,188,160	上部消化管汎用ビデオスコープ	オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

単位：円

項 目	企 業 債	起 債 前 借	備 考
前 年 度 末 残 高	1,134,789,139		
当 年 度 借 入 額	0		
当 年 度 償 還 高	155,436,193		
当 年 度 末 残 高	979,352,946		
当 年 度 支 払 利 息	37,704,603		

イ 一時借入金 なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

- ア 決算報告書は税込処理方式によっている。
- イ 財務諸表は税抜処理方式によっている。
- ウ 特定収入の用途の特定

消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の用途について

単位：円

区 分	収入金額	説 明	特定収入	消費税額
病院事業収益	25,136,000		0	0
医業外収益	25,136,000		0	0
負担金交付金	25,136,000		0	0
一般会計負担金	25,136,000		0	0
※企業債利息負担分	25,136,000	企業債利息(課税仕入以外)に全額充当した。	0	0
合 計	25,136,000		0	0

収 益 費 用 明 細 書

【税抜き】
(単位：円)

(1) 収益

款	項	目	節	金額	備 考
病院事業 収 益	医業外収益			363,166,076	
				362,418,738	
		受取利息及び配当金		618,936	
			預 金 利 息	618,936	普通預金・定期預金
		負 担 金 交 付 金		354,182,673	
			一般会計負担金	225,136,000	
			指定管理者負担金	129,046,673	
		長 期 前 受 金 戻 入		7,519,774	
			長期前受金戻入	7,519,774	
		そ の 他 医 業 外 収 益		97,355	
		その他医業外収益	97,355	公衆電話使用料等	
	特別利益			747,338	
		過年度損益修正益	747,338		
				747,338	賞与引当金取り崩し

【税抜き】
(単位：円)

(2) 費用

款	項	目	節	金額	備考			
病院事業費	医業費用	給与費	給料等 手法定福利費	358,024,281				
				320,312,102				
						12,247,502	(予算額 16,977,000)	
						5,625,420	(予算額 6,616,000)	
						4,829,590	(予算額 8,358,000)	
						1,792,492	(予算額 2,003,000)	
					経費	厚生福利費 報償費 旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 修繕費 保険料 賃借料 通運搬費 交付款 委託料 諸会費 公課費 雑費 工事請負費	206,497,290	
				1,296			互助会負担金	
				55,550			委員報償費・視察時土産代	
				19,510			一般旅費	
				70,319			事務用消耗品	
				46,562			ガソリン代	
				556			会議用飲料品	
				51,719			車両修繕	
				4,471,153			建物損害保険料 175,973	
							病院賠償保険料 4,248,000	
							保育所賠償保険料 6,510	
							自動車保険料 40,670	
				346,126			複合機賃借料	
				173,110			電話料・切手代	
				200,000,000			政策的医療交付金	
				321,600			電柱広告掲出委託	
				141,300			自治体病院協議会会費	
				6,600			自動車重量税	
				41,889			研修参加費	
				750,000			コンクリートブロック塀撤去費	
	減価償却費	建物減価償却費 器械備品減価償却費 車両減価償却費 リース資産減価償却費 その他有形固定資産減価償却費	100,814,377					
82,101,622								
10,142,750								
195,423								
1,107,200								
7,267,382								
			資産減耗費	固定資産除却費	752,933			
752,933					器械備品			
					医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息 リース支払利息	37,712,179	
37,712,179								
37,704,603								
7,576								

固定資産明細書

【税抜き】
(単位:円)

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	
土地	2,055,422,701			2,055,422,701	0	0	2,055,422,701
建物	2,261,442,146			2,261,442,146	82,101,622	0	810,924,441
構築物	62,977,275	400,000		63,377,275	0	0	3,544,327
器械備品	665,849,744	14,725,700	15,058,660	665,516,784	10,142,750	14,305,727	71,684,553
車両	868,547			868,547	195,423	0	477,701
リース資産	4,428,800			4,428,800	1,107,200	0	0
その他有形固定資産	172,081,998			172,081,998	7,267,382	0	8,820,743
建設仮勘定	73,635,746	6,991,396		80,627,142	0	0	80,627,142
合計	5,296,706,957	22,117,096	15,058,660	5,303,765,393	100,814,377	14,305,727	3,031,501,608

(2) 無形固定資産

なし

(3) 投資

なし

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率	償還 終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
	平成	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	平成	
資 本 金	5. 3. 25	2,352,500,000	125,453,790	1,792,339,757	560,160,243	4.40	35.3	大蔵省
	5. 3. 25	45,700,000	2,466,089	34,688,734	11,011,266	4.40	35.3	大蔵省
	14. 3. 22	59,200,000	2,547,004	27,176,036	32,023,964	2.20	42.3	公 庫
	14. 3. 25	400,000,000	15,460,568	164,961,301	235,038,699	2.20	44.3	財務省
	14. 12. 13	140,800,000	5,462,823	57,860,530	82,939,470	1.60	44.9	財務省
	15. 3. 25	59,400,000	2,311,210	23,964,209	35,435,791	1.20	45.3	財務省
	15. 3. 25	40,600,000	1,734,709	17,856,487	22,743,513	1.35	43.3	公 庫
合 計		3,151,900,000	155,436,193	2,172,547,054	979,352,946			

※備考欄の「大蔵省」「財務省」は財政融資資金、「公庫」は公営企業金融公庫(現：地方公共団体金融機構)からの借入れを表す。